

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	4-(2)-ウ	アジア・太平洋地域の安定と平和に資する平和人権協力外交の展開	施策	② 平和協力外交地域としての貢献
			施策の小項目名	—
主な取組	平和・人権問題研究所の設置促進			
対応する主な課題	③国際社会の平和と持続的安定に寄与する地域を目指すに当たって、沖縄県がどのような貢献をなすべきか検討するとともに、様々な平和・人権問題を抱えるアジア地域において我が国が果たすべき役割を踏まえ、東アジアの中心に位置する沖縄から課題の解決に向けた取組を発信することが重要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
様々な平和・人権問題を抱える地域において、我が国が果たす役割が大きいことから、東アジアの中心に位置する沖縄に平和や人権問題に関する調査研究や問題解決に向けた情報発信等を行う平和・人権問題研究所の設置を促進する。		関係機関(国等)からの情報収集及び既存施設等との比較検討				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部女性力・平和推進課 【098-866-2500】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度	
	その他	—	—	—	—	—	—		OR3年度： —	
									OR4年度： —	

予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度	
									OR3年度：	
									OR4年度：	

様式1(主な取組)

活動指標名	—				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—	100.0%	0	順調	<p>活動概要</p> <p>沖縄県は平和・人権問題の解決に向けた活動実績があることから、研究所の設置にこだわらず、既存事業の充実などにより平和と人権を発信する施策について検討した。</p>
活動指標名	—				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名	—				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案								反映状況		
<p>・県には、平和・人権問題の解決に向けた活動実績があることから、研究所の設置にこだわらず、引き続き既存の事業を充実させることにより、対応する主な課題としている国際社会の平和に寄与する地域を目指すことを研究する。</p>								<p>県は、平和の礎、平和祈念資料館及び沖縄平和賞などを通して、平和を希求する沖縄のこころを世界へ発信し、アジア・太平洋地域の平和構築に貢献するよう努めている。国内外で活動する沖縄平和賞受賞団体と連携してシンポジウムやワークショップを開催するとともに、平和祈念資料館における証言集や映像の多言語化に取り組んでおり、これらの事業を充実させることで認知度を高め平和を発信していく。</p>		



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

全額国庫による研究所の設置促進を目指すこととしているため、国の事業にふさわしい理論構成と、他の施設との差別化が必要となる。

○外部環境の変化

国においては、拉致問題を含む北朝鮮人権侵害については懸念を表明するとともに、国際社会と協力しそれぞれの国の個別の状況を踏まえ、対話と協力を通じて人権状況の改善に取り組んでいる。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

様々な平和・人権問題を抱えるアジア地域において、沖縄戦の悲惨な経験や歴史的教訓を正しく次世代に伝え、平和を願う沖縄のこころを世界に発信することが平和発信拠点として世界平和に貢献することにつながると考えるが、現状は必要性が認められていないことから、同研究所の設置意義について情報収集に努める必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

県には、平和・人権問題の解決に向けた活動実績があることから、研究所の設置にこだわらず、引き続き既存の事業を充実させることにより、対応する主な課題としている国際社会の平和に寄与する地域を目指すことを研究する。